

2020年3月期

第2四半期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2019年11月1日

# 目次

* 会社概要	1
* 2020年3月期 第2四半期連結決算ハイライト	2
* 第2四半期連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 2020年3月期 連結業績見通し	7
* 連結業績予想	8
* 売上高構成比(連結計画)	9
* 第2四半期個別業績概要	10
* 個別業績予想	11

# 会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ J A S D A Q 上 場 (現東証JASDAQ市場) 2004年12月  
(1990年9月 (社)日本証券業協会に株式を店頭登録する)
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額13,198百万円(2019年9月30日時点)
- ・ 従 業 員 個別：416人(グループ：440人) (2019年9月30日時点)
- ・ 事 業 内 容 テレビ受信用・通信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事 業 所 <支 店>横浜、名古屋、大阪、福岡  
<営 業 所>札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野  
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島  
<出 張 所>水戸、多摩、浜松、北九州  
<工 場>蕨、川里  
<物流拠点>NIPPON ANTENNA LOGISTICS
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)  
<国 内>石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)  
<海 外>上海日安天線有限公司(製品開発、販売)

◎売上高は7,673百万円（前年同期比 3.3%増）

○送受信用製品製造事業

- ・ 放送関連機器は、家庭用機器や事業者向けの機器販売が底堅く推移したこと等から、前年同期比増
- ・ 通信用アンテナは、官需向けデジタル無線用アンテナが引き続き堅調であったが、前期にあった通信事業者向け機器販売の反動減の影響は大きく、前年同期比減

○工事事業

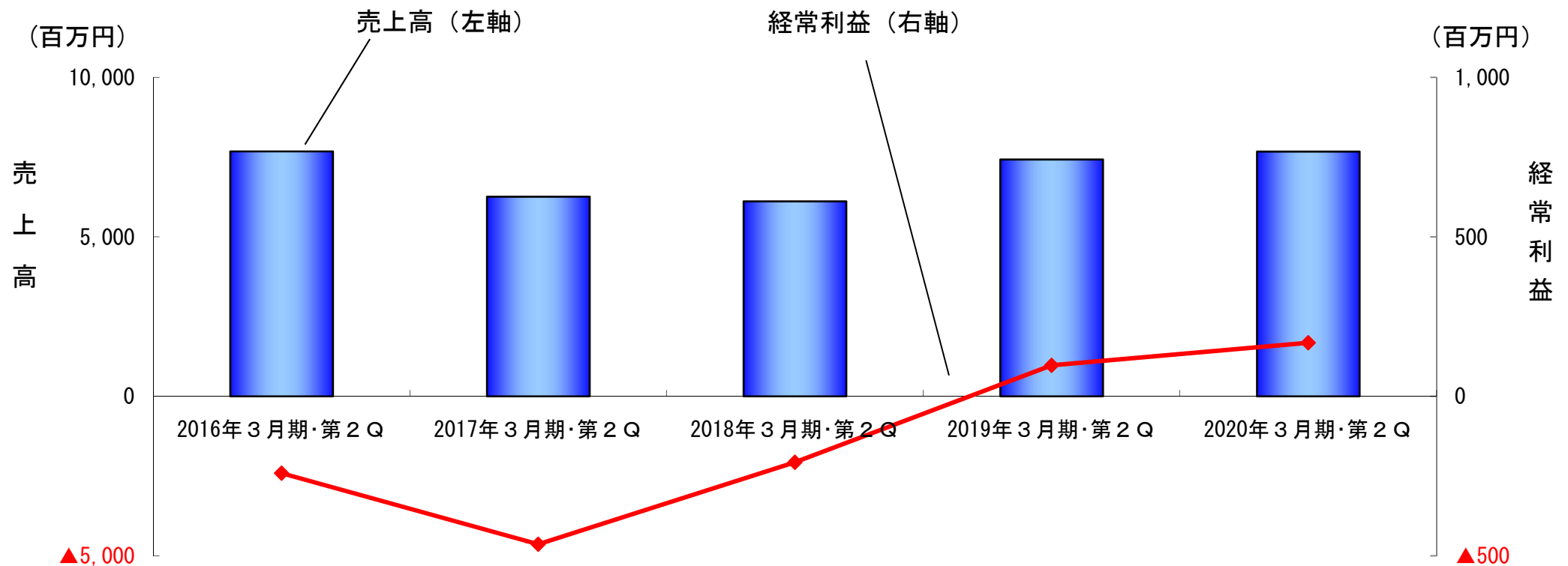
- ・ ビル内共聴改修工事が堅調であったが、前期好調であったアンテナ対策工事が低調であったこと等から、前年同期比減

◎四半期純利益は62百万円（前年同期比 16.6%減）

# 第2四半期 連結業績概要

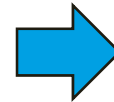
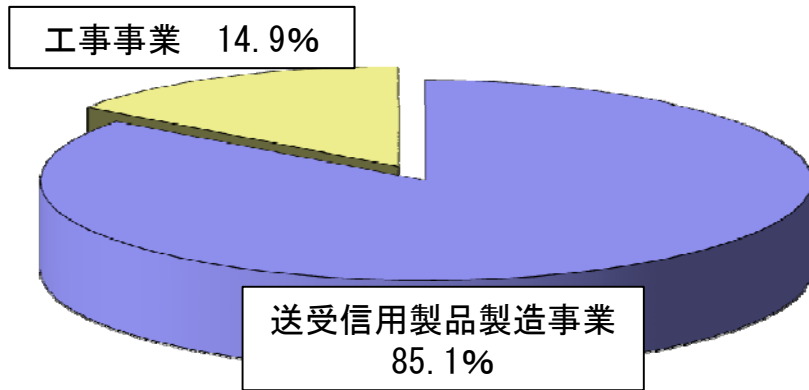
(単位:百万円)

	2019年3月期・第2四半期		2020年3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	7,426	-	7,673	-	247	3.3%
営業利益	139	1.9%	159	2.1%	20	14.4%
経常利益	97	1.3%	168	2.2%	70	72.2%
四半期純利益	74	1.0%	62	0.8%	▲12	▲16.6%

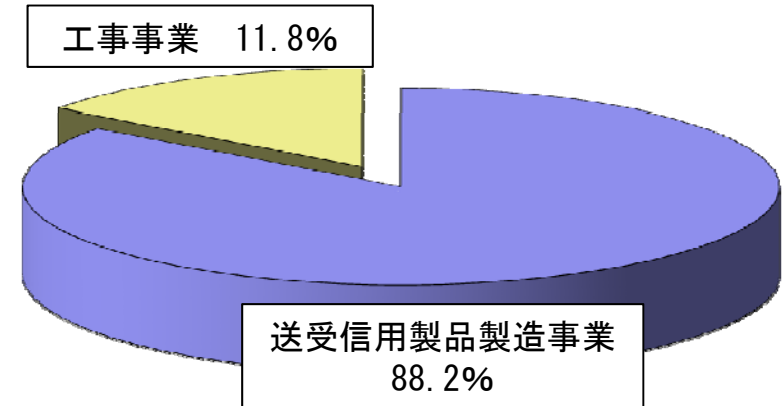


# 売上高構成比（連結）

2019年3月期 第2四半期



2020年3月期 第2四半期



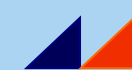
（単位：百万円）

	2019年3月期・第2四半期		2020年3月期・第2四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	6,323	85.1%	6,765	88.2%	441	7.0%
工事事業	1,102	14.9%	908	11.8%	▲194	▲17.6%
合計	7,426	-	7,673	-	247	3.3%

# 連結財務状況

(単位：百万円)

		2019年3月期・期末		2020年3月期・第2四半期		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	18,898	78.7%	18,033	78.1%	▲864
	現金及び預金	11,003		10,734		▲269
	受取手形・売掛金	4,833		3,761		▲1,072
	たな卸資産	2,537		2,897		360
	その他流動資産	524		639		115
	固定資産	5,109	21.3%	5,064	21.9%	▲45
	有形固定資産	3,058		3,092		34
	無形固定資産	72		104		32
	投資その他の資産	1,979		1,867		▲112
	資産合計	24,008	100.0%	23,097	100.0%	▲910
負債の部	流動負債	3,708	15.4%	2,957	12.8%	▲751
	支払手形・買掛金	1,991		1,889		▲101
	賞与引当金	223		322		99
	工事未払金	185		105		▲79
	未払法人税等	241		66		▲175
	その他流動負債	1,067		572		▲495
	固定負債	906	3.8%	965	4.2%	58
	退職給付に係る負債	811		800		▲10
	その他固定負債	95		164		69
	負債合計	4,615	19.2%	3,922	17.0%	▲693
純資産の部	株主資本	19,152	79.8%	18,984	82.2%	▲168
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,378		-
	利益剰余金	10,639		10,471		▲168
	自己株式	▲2,479		▲2,539		▲59
	その他の包括利益累計額	240	1.0%	191	0.8%	▲48
	その他有価証券評価差額金	165		150		▲15
	為替換算調整勘定	35		6		▲28
	退職給付に係る調整累計額	38		34		▲4
	純資産合計	19,392	80.8%	19,175	83.0%	▲217
負債・純資産合計	24,008	100.0%	23,097	100.0%	▲910	



# キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2019年3月期・第2四半期	2020年3月期・第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲213	408	621
税金等調整前四半期純利益	94	87	
減価償却費	140	162	
負ののれん発生益	-	▲19	
賞与引当金の増減額（▲は減少）	83	99	
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲10	▲17	
株式給付引当金の増減	-	52	
投資有価証券評価損	3	99	
売上債権の増減額（▲は増加）	498	1,063	
たな卸資産の増減額（▲は増加）	▲609	▲128	
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲132	▲168	
利息及び配当金の受取額	18	15	
法人税等の支払額	▲40	▲171	
その他	▲232	▲645	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲272	▲412	▲139
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	▲264	▲117	
事業譲受に伴う支出	-	▲287	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,505	▲242	1,263
自己株式の取得による支出	▲1,233	0	
配当金の支払額	▲261	▲229	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲3	▲22	▲18
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲1,995	▲269	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	11,522	11,003	▲518
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,526	10,734	1,208

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記





◎売上高は17,300百万円を予想

○送受信用製品製造事業

- ・放送関連機器は、新設住宅着工戸数は弱含みであるが、  
「新4K8K衛星放送」の開始により、高機能テレビやBS／CSアンテナの出荷台数も堅調であるため  
引き続き家庭用テレビ関連機器の拡販を進める
- ・通信用アンテナは、総務省の周波数再編アクションプランに伴う官公庁向け、事業者向けのアンテナや  
IoT関連製品としての通信モジュール用アンテナには、今後も期待できるものとみている

○工事事業

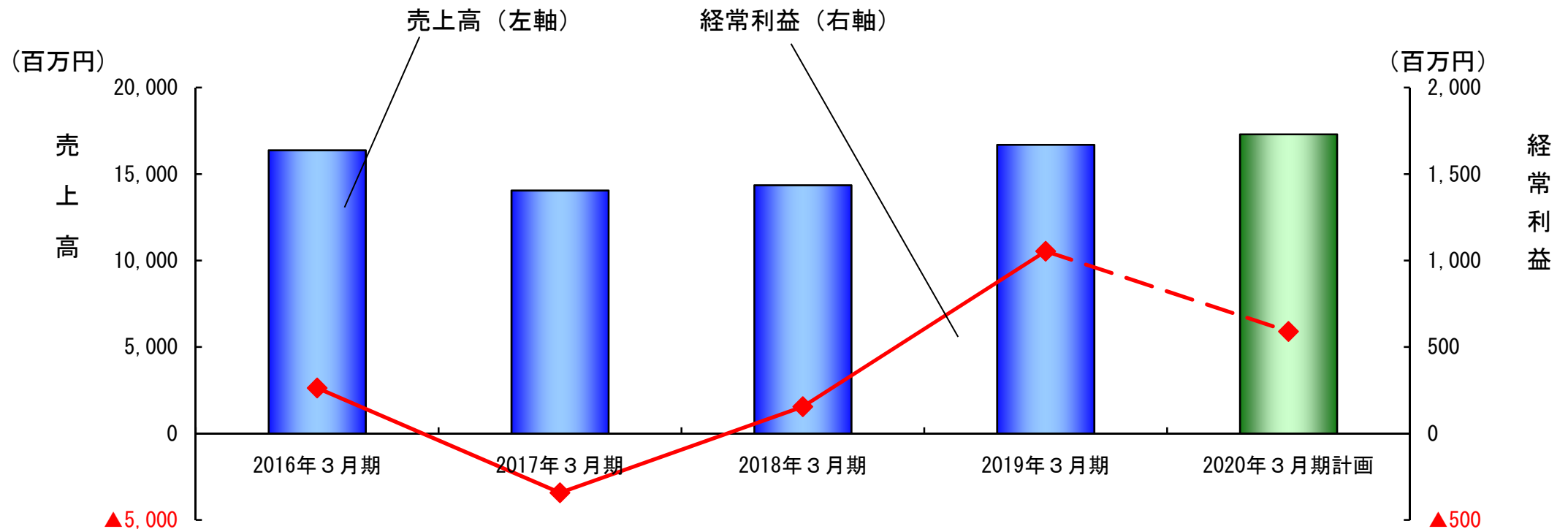
- ・主力のビル内共聴工事は堅調であり、引き続き営業活動の強化を図る

◎当期純利益は450百万円を予想

# 連結業績予想

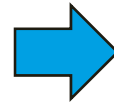
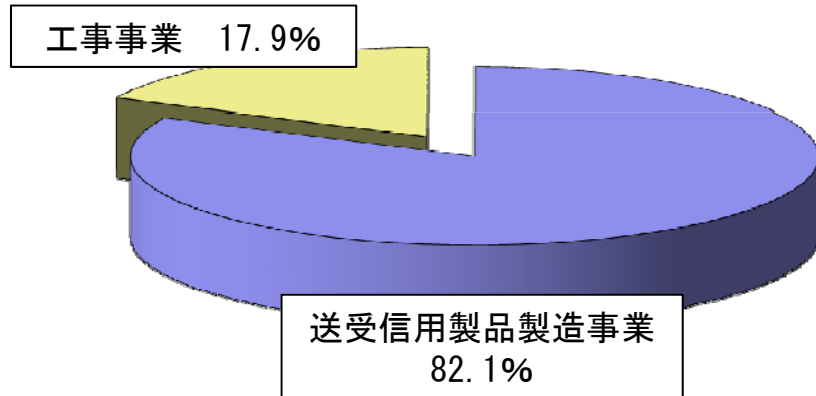
(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,692	-	17,300	-	607	3.6%
営業利益	1,135	6.8%	640	3.7%	▲495	▲43.6%
経常利益	1,054	6.3%	590	3.4%	▲464	▲44.1%
当期純利益	1,090	6.5%	450	2.6%	▲640	▲58.7%

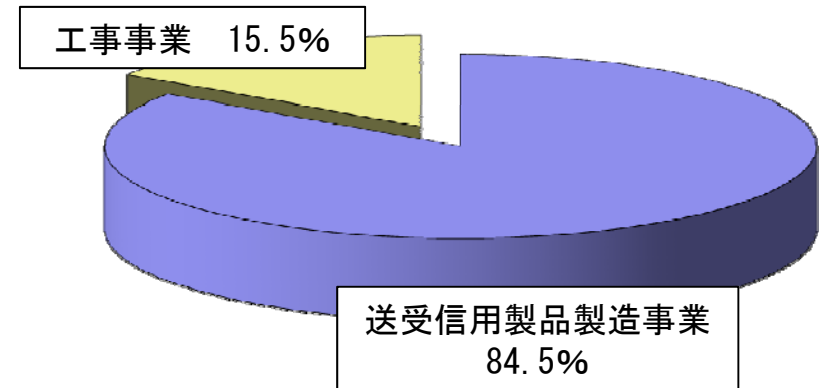


# 売上高構成比（連結計画）

2019年3月期



2020年3月期計画



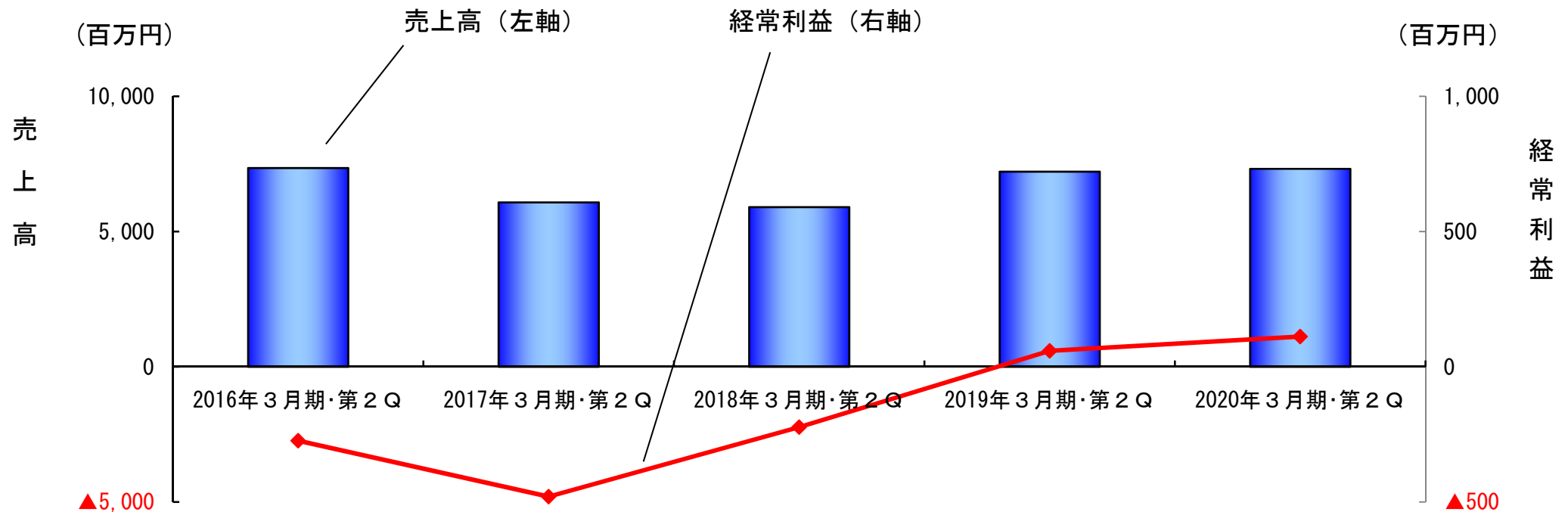
（単位：百万円）

	2019年3月期		2020年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	13,702	82.1%	14,622	84.5%	919	6.7%
工事事業	2,989	17.9%	2,678	15.5%	▲311	▲10.4%
合計	16,692	-	17,300	-	607	3.6%

# 第2四半期 個別業績概要

(単位：百万円)

	2019年3月期・第2四半期		2020年3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	7,218	-	7,322	-	103	1.4%
営業利益	103	1.4%	105	1.4%	1	1.5%
経常利益	59	0.8%	112	1.5%	52	88.6%
四半期純利益	37	0.5%	12	0.2%	▲24	▲65.4%

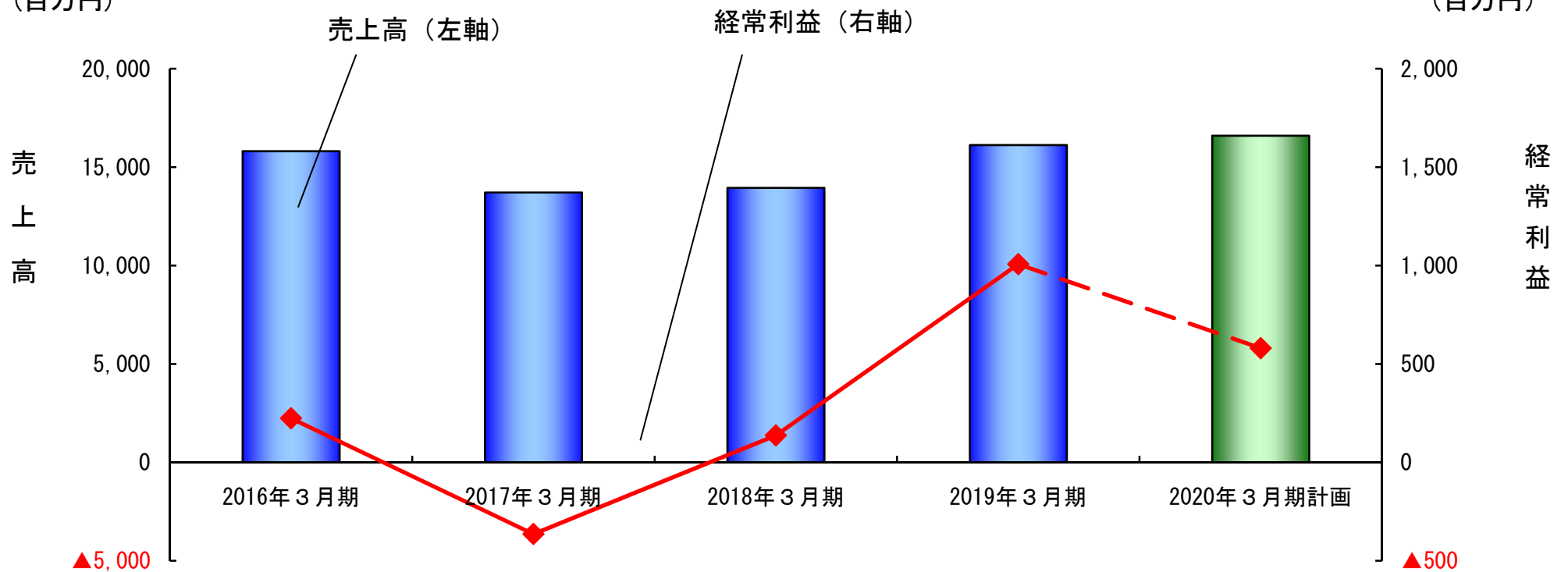


# 個別業績予想

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,121	-	16,600	-	478	3.0%
営業利益	1,068	6.6%	600	3.6%	▲468	▲43.8%
経常利益	1,007	6.2%	580	3.5%	▲427	▲42.4%
当期純利益	1,032	6.4%	450	2.7%	▲582	▲56.4%

(百万円)



本資料は、2019年11月1日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の四半期報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

